森・川・海とひとが共生するやすらぎのまち

みやこ市議会だより

2013
平成25年
9月議会
No.34

24年度決算 …… 2P～3P
意見書、請願、25年度補正予算 …… 4P～5P
一般質問 …… 6P～19P
決算の審査 …… 20P～23P
議会リポート …… 24P～25P
委員会リポート …… 26P～27P
市民の声・復興のつち音・お知らせ・編集後記 … 28P

全国から100艇あまりが
参加して宮古湾で繰り広げられた
三陸シーカヤックマラソン大会

平成24年度

一般会計決算を認定

9月定例会は9月10日から10月4日まで開かれました。提出された案件は、平成24年度の一般会計、各特別会計及び企業会計決算の認定をはじめ、25年度一般会計補正予算、宮古市子ども・子育て会議条例、人事案件、請願、意見書案など50件の議案審議が行われました。24年度の一般会計、各特別会計、企業会計など18件は、決算特別委員会において審査が行われ、すべて認定されました。

決算審査は分科会方式で審査
全会一致で認定

平成24年度の一般会計と各特別会計、企業会計決算を審査する決算特別委員会（中里榮輝委員長、近江勝定副委員長）は、議長を除く全員で構成されました。

審査方法は各常任委員会がそれぞれの所管分を審査する分科会方式で行われました。9月24日に全体審査を行い30日までそれぞれの分科会において慎重に審査しました。10月2日には市長出席のもと総括質問が行われました。

審査の結果は各分科会長が報告し質疑が行われ、一般会計、特別会計、企業会計とも全会一致で認定されました。

（※各分科会の審査内容は20～24頁に掲載しました。）

歳出総額９８０億円
前年度比93％増

災害廃棄物処理、市営住宅建設工事などに取り組む

平成24年度の一般会計の歳入総額は１０５３億５０８万円、歳出総額が９８０億８７０６万円でした。このうち震災対応分は歳入が７５９億７１３８万円、歳出が６９５億１１７０万円でした。

一般会計と国民健康保険事業、介護保険事業などの特別会計を合わせた決算額は、歳入が１２１８億８１８２万円、歳出が１１４５億３１９０万円となりました。

一般会計の歳入は前年度に対し４８４億２３６万円（85・1％）の増額となりました。歳入総額に自主財源が占める割合を示す自主財源比率は13・7％で、前年度の15・4％を1・7％下回りました。

歳出総額は９８０億８７０６万円で前年度に対し４７２億５９０５万円（93％）の増額となりました。

24年度に取り組んだ主な事業は震災関連基金積立金、災害廃棄物処理、市営住宅建設工事、小中学校改修工事、農林水産業施設災害復旧などでした。

9月定例会で決まりました

財政状況（普通会計）

普通会計における財政状況を判断するための指標となる財政指数などは、次表のとおりである。

なお、普通会計とは国の定める地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、本市の普通会計は、一般会計・墓地事業特別会計・川井地域バス事業特別会計で構成される。

区分／年度	実質収支比率 %	自主財源比率 %	経常収支比率 %	義務的経費比率 %	投資的経費比率 %	地方債現在高比率 %	財政力指数
24年度	14.5	13.5	88.2	14.2	16.2	195.0	0.31
23年度	11.0	14.4	88.1	30.2	14.5	203.1	0.32
増　減	3.5	△0.9	0.1	△16.0	1.7	△8.1	△0.01

歳　　出

一般会計歳出決算は、次のとおりです。　（単位：円、%）

区分／年度	平成24年度	平成23年度	増　減	増減率
予算現額(A)	137,226,554,374	83,714,187,462	53,512,366,912	63.9
支出済額(B)	98,087,064,135	50,828,010,990	47,259,053,145	93.0
翌年度繰越額(C)	29,143,680,386	30,092,588,374	△948,907,988	△3.2
不用額(A)-(B)-(C)	9,995,809,853	2,793,588,098	7,202,221,755	257.8
執行率(B)/(A)	71.5	60.7	10.8	−

■実質収支比率…財政運営の健全性を判断する指標であり、標準財政規模（標準的な一般財源の規模）に対する実質収支の割合で示される。3%から5%が望ましいと考えられている。

■自主財源比率…歳入総額に対する自主財源（市税、使用料、手数料等）の割合で、自前で調達できる自主財源がどれくらいかを示す。この数値が大きいほど財政的な自主性が高い。

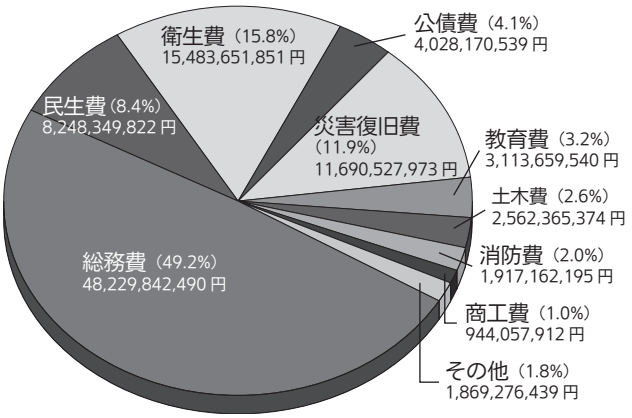
■経常収支比率…財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的に支出する経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等の経常的に収入される一般財源がどれだけ充当されているかを示す。75%～80%が妥当であると考えられ、80%を超える場合は弾力性を失いつつあると考えられる。

■義務的経費比率…歳出総額に対する人件費、扶助費、公債費等の義務的経費の割合で、この比率が低いほど財政は弾力性があり、高い場合は財政の硬直化を表している。

■投資的経費比率…投資的経費比率は、歳出のうち、その効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費の割合を表すときに用いられる。

■地方債現在高比率…地方債現在高の標準財政規模（標準的な一般財源の規模）に対する比率で、今後返済しなければならない地方債の残高が標準財政規模に対してどの程度となっているかを示す。この数値が高いほど将来の公債費負担は重くなる。

■財政力指数…地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値をいい、自治体の財政力を判断する場合に用いられる指数である。数値が大きいほど財政力が強い（自主財源に余裕がある）とされている。



請願・陳情・意見書の審議結果

賛否の論点

9月定例会では請願2件・意見書8件を審議しました。

請願2件は、教育民生常任委員会に付託され、採択が1件、不採択が1件となりました。意見書8件のうち、議員提出の意見書4件は本会議で審議され、全て可決しました。

賛否の論点となった「公的年金2・5%削減中止の意見書提出を求める請願」と「若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書」の2件について、反対、賛成の討論がありましたので、議論の概要について掲載します。

【請願第14号「公的年金2・5%削減中止の意見書提出を求める請願」は不採択】

教育民生常任委員会
委員長報告
「不採択とすべきもの」

反対討論

田中 尚 議員

反対の主な理由は過去のデフレ時における過払い分の年金額是正はインフレ時に物価スライドを行わないことで調整するとしており、国会でも決着済みだ。消費税増税も行われる中で年金削減は不利益不遡及の原則にも反し、行うべきではない。

国連の委員会からも改善勧告の出ている劣悪な最低年金額の改善こそ必要であり、未だにそれも改善されていないことから不採択という委員長報告には反対する。

賛成討論

近江 勝定 議員

賛成の主な理由は、年金の受給引き下げ中止を求める趣旨と年金削減に伴う影響は理解する。特例措置により累計で7億円の過剰支給は見直すべきである。経済はインフレ傾向に向かっている。物価上昇に合わせてスライドを求めるべきだ。現役世代に過去の負担を負わせることになるので、一日も早く将来の制度の確立を求めることから、不採択とするとした委員長報告に賛成する。

(賛成者)
高屋敷 吉蔵　加藤 俊郎
佐々木 勝　長門 孝則
茂市 敏之　須賀原 チエ子
近江 勝定　橋本 久夫
松本 尚美　中里 榮輝
坂下 正明　中嶋 榮
伊藤 清　横田 有平
藤原 光昭　工藤 小百合
古舘 章秀　内舘 勝則
佐々木 重勝

(反対者)
竹花 邦彦　落合 久三
坂本 悦夫　田中 尚
髙橋 秀正　﨑尾 誠
北村 進

【意見書案第28号「若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書」は採択】

経済常任委員会
委員長報告
「原案可決すべきもの」

反対討論

落合 久三 議員

賃金引上げを話し合う政労使3者協議が安倍内閣でスタートした。働く人の賃金条件は労働基準法に定めのとおり労働時間の対価だ。最低賃金は全国一律ではない。同一労働、同一賃金が原則だ。政労使で賃金配分できるよう経団連の意向で決まっている。意見書として馴染まない。意見書としてあげるものは、現在、やっているもので不十分だからあげるものである。

現状として、非正規職員が増えており、ワーキングプアーが1千万人を超え増えている。OECD31カ国の中で日本の賃金が減っており、15年間デフレが続いた。これの導入の意図は、同意出来ない人の職を失わせるものであり、採択とするとした委員長報告に反対する。

賛成討論

なし

(賛成者)
高屋敷 吉蔵　加藤 俊郎
佐々木 勝　茂市 敏之
須賀原 チエ子　近江 勝定
橋本 久夫　松本 尚美
中里 榮輝　坂下 正明
中嶋 榮　伊藤 清
横田 有平　藤原 光昭
工藤 小百合　髙橋 秀正
古舘 章秀　内舘 勝則
佐々木 重勝

(反対者)
竹花 邦彦　長門 孝則
落合 久三　坂本 悦夫
田中 尚　﨑尾 誠
北村 進

可決された条例

諸収入金の督促手数料及び延滞金の徴収並びに滞納処分に関する一部を改正する条例

諸収入金等に係る延滞金の割合を引き下げたものです。

宮古市子ども・子育て会議条例

子ども・子育て支援法に基づき、宮古市子ども・子育て会議を設置するものです。

宮古市しそ塩蔵処理加工施設条例を廃止する条例

行政財産として管理区分を見直しするためのものです。

25年度

一般会計・特別会計 5件補正予算を可決

防災集団移転促進事業や漁港災害復旧費など43億8341万円を追加。

平成25年度一般会計補正予算は既定の歳入歳出それぞれ42億6560万円を追加し、予算総額は976億4973万8千円となりました。

主な歳入は漁場施設災害復旧費や前年度繰越金などの国庫負担金および地方交付税であります。

主な歳出補正は下記のとおりとなっています。

平成25年度各会計別　９月補正の内容

区分 / 会計別	支出		計
	補正前の額	補正額	
(1) 一般会計	933億8413万円	42億6560万円	976億4973万円
(2) 特別会計			
国民健康保険事業勘定特別会計	83億6337万円	6687万円	84億3024万円
介護保険事業特別会計	61億6850万円	3909万円	62億 759万円
(3) 企業会計			
水道事業会計	10億2135万円	894万円	10億3029万円
下水道事業会計	10億9848万円	289万円	11億 137万円

今回補正の主な事業（一般会計）

高浜・金浜地区復興団地工事費	2億5,740万円
漁港施設等災害復旧工事費	8億円
扶助費（災害弔慰金）	1,500万円
老人福祉施設スプリンクラー施設費補助金	1,017万円
保育士等処遇改善事業補助金	669万円
石浜地区復興団地造成工事費	3,150万円
大谷地踏切拡幅設計業務委託料	650万円
丹敷踏切拡幅設計業務委託料	680万円
宮古港開港400周年記念事業企画業務委託料	1,600万円
防災行政無線施設屋外拡声子局工事費	2,710万円
スクールバス購入費	1,520万円
消防団屯所災害復旧工事実施設計委託料	940万円
東日本大震災教育支援金	500万円

みんなの請願・陳情・意見書

可決した意見書

●若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書
（提出者　中嶋　榮 議員）

●鳥獣・海獣被害防止対策の充実を求める意見書
（提出者　中嶋　榮 議員）

●森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書
（提出者　内舘勝則 議員）

●少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元を図るための2014年度政府予算に関する意見書
（提出者　竹花邦彦 議員）

●地方税財源の充実確保を求める意見書
（提出者　総務常任委員長　加藤俊郎）

● JR 山田線宮古・釜石間の鉄路による早期復旧及び鉄道の災害復旧に係る関係法令の整備を求める意見書
（提出者　鉄道復興対策特別委員長　加藤俊郎）

●被災者の医療費窓口負担の免除継続を求める意見書
（提出者　教育民生常任会委員長　長門孝則）
提出先：国関係

●被災者の医療費窓口負担の免除継続を求める意見書
（提出者　教育民生常任会委員長　長門孝則）
提出先：岩手県

請願・陳情の結果

採択送付

●被災者の医療費窓口負担の免除継続を求める請願
（請願者　岩手県保険医協会　会長　箱石勝見）

不採択

●公的年金2.5%削減中止の意見書提出を求める請願
（請願者　全日本年金者組合岩手県本部執行委員長　小松原進／全日本年金者組合宮古支部長　中村國雄）

市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する一部を改正する条例

平成25年10月から平成26年３月までの議員報酬を５％減額するものです。

一般質問 ここが聞きたい 市政を問う

北村 進 議員（新風クラブ）……（6）
◎教育課題について

高屋敷 吉蔵 議員（尽政クラブ）……（7）
◎スポーツ施設の災害復旧について

坂本 悦夫 議員（新風クラブ）……（8）
◎再生可能エネルギーとその地域の経済効果と雇用について

中嶋 榮 議員（公明党）……（8）
◎災害時要援護者の避難対策について

須賀原 チエ子 議員（ネクストみやこ）……（9）
◎市民の健康増進施策について

長門 孝則 議員（新風クラブ）……（10）
◎観光振興の現状と課題について

工藤 小百合 議員（無所属）……（10）
◎鍬ヶ崎地区の活性化と利便性について

横田 有平 議員（尽政クラブ）……（11）
◎市の財政見通しについて

髙橋 秀正 議員（復興を考える会）……（12）
◎災害公営住宅防災集団移転促進事業等の完成時期について

落合 久三 議員（日本共産党）……（12）
◎災害公営住宅と住宅建築のスピード化について

内舘 勝則 議員（新風クラブ）……（13）
◎定住自立圏への取り組みについて

茂市 敏之 議員（復興を考える会）……（14）
◎人口減少対策について

松本 尚美 議員（一新会）……（14）
◎近隣自治体との連携強化を

田中 尚 議員（日本共産党）……（15）
◎閉伊川水門について

佐々木 勝 議員（尽政クラブ）……（16）
◎地産地消推進計画について

藤原 光昭 議員（新風クラブ）……（16）
◎国道340号（和井内～岩泉間）の整備促進について

﨑尾 誠 議員（日本共産党）……（17）
◎被災者支援について

橋本 久夫 議員（ネクストみやこ）……（18）
◎スポーツ等における活躍に対する顕彰について

古舘 章秀 議員（ネクストみやこ）……（18）
◎閉伊川等河川流域の安全対策について

竹花 邦彦 議員（新風クラブ）……（19）
◎市庁舎の移転について

北村 進 議員

質問 教育の最優先課題は何か

答弁 未来を創造していく生きる力だ

元気に縄飛びする児童

問　東日本大震災が児童生徒の心に与えた影響は大きい。児童生徒は多くの方々から物心両面にわたり支えられながらくらしている。ヨット競技における全国優勝・準優勝と高校生の活躍が市民を元気づけ明るい話題を提供した。さらに進学や就職においても震災前以上の結果を残す奮闘は、逆境をはね返すたくましさが感じられる。

一方、阪神淡路大震災に見られた子どもたちの心の問題は、3年目頃から問題が表面化してきたと言われ、教訓を生かし、今まで以上に心のケアが重要だ。以下の点について伺う。

①教育の最優先課題は何か。②震災が与えた児童生徒への影響。③地域・家庭の教育力向上について。④小中学校適正配置計画の進捗状況。⑤「読書まちみやこ」が求める姿、最後に新教育長の学力観について伺う。

答　伊藤教育長

①教育課題「郷土を愛しその復興、発展を支える人材の育成」と捉え復興教育を優先。②「心と体の健康観察」によるとトラウマ反応の総数は減少、マイナス思考は若干増加。③家庭教育学級や各種講座で家庭の教育力向上を支援。④重茂地区の小学校統合は、地区懇談会PTA説明会チラシの全戸配布を終え、4月1日統合に向け準備。川井地区は、地域協議会各PTA及び6つの地区住民と懇談、説明と意見交換を重ねている。将来の人口予測を踏まえ、長期的な視野に立ち教育環境改善と効果の向上に配慮。⑤市民があらゆる機会や場所で、自主的に読書活動を行う姿が理想。⑥学力とは「生きる力」であり、それを支えるのは「確かな学力」「豊かな人間性」「健やかな体」の3つで、東日本大震災津波を乗り越え、未来を創造していく「生きる力」こそが、求められる学力ではないか。

高屋敷 吉蔵 議員

質問

被災体育施設の復旧を急げ

答弁

土地や財源を確保し早急に方向性を示したい

問　東日本大震災から2年半経つが、未だ被災した野球場などスポーツ施設が復旧されていない。市民は不便をしている。公共施設を復旧するまでは体育施設は整備すべきでないとの意見もあるが、その復旧が遅れている現在、できる事から先駆けて復旧させ、利便を図るべきと思うが市長はどう考えるか伺う。

答　佐藤教育部長

復旧・復興事業においては「すまいと暮しの再建」が重要だが、市民が集い皆さんが元気になれるスポーツ施設の役割は大きい。未来を担う子供たちの運動環境の再建は重要だ。

田老野球場については、第二線堤内で計画、宮古運動公園については、施設配置や財源などに課題があり、解決に時間を要している。早期に復旧の方向性を示したい。

■防潮堤壁画の復旧はどうなるか

問　被災した防潮堤に描かれていた壁画の復旧について市長は県とどんな話し合いを行ったのか、第二線堤のかさ上げ工事が始っており、壁画の復旧をどのように考えているのか。

答　山本市長

壁画が描かれている第一線堤の復旧岩手県工事は平成27年度完成予定で進められている。壁画が描かれている既存の防潮堤は解体し施工せざるを得ない。

防潮堤壁画はコンクリートのイメージを和らげ、観光資源として果してきた役割は大きく、新たな防潮堤の整備後に壁画の在り方を検討する。

■墓園の増設と慰霊碑の建立を望む

問　宮古市墓園は利便や環境の良い素晴らしい霊園と評判が良い。増設希望が多いが増設の考えはないか。また遺族の安らぎのため慰霊碑を建立してはどうか。

答　熊谷市民生活部長

現在地での区画増設を考える。慰霊碑は追悼式で市民が一堂で慰霊している。

被災した田老野球場

坂本 悦夫 議員

質問

新エネルギー事業の「雇用」と「経済効果」を問う

答弁

新ビジネス創出で雇用確保

問 日本では、再生可能エネルギーの普及を目的として、2012年7月から固定価格買取制度が導入された。導入を契機として再生可能エネルギーの普及は急速に進んでいる。本市においても、復興の街づくりを構想するうえで再生可能エネルギーを、どう位置づけるかということは避けて通れないテーマである。再生可能エネルギー事業が単なるエネルギー転換で終るのではなく、そのことが地域にお金を落とし地域の雇用を生み出すことを目標にして取り組まなければならない。ところが本市の取組みは必ずしもそうなっていない。地元資本でなく大手企業資本である。なぜそうなのか理由を伺う。

答 坂下総務企画部長
この再生可能エネルギー事業においては平成27年度までに運用を開始することが補助要件となっており、復興のスピード化に配慮した。今年度着手する太陽光発電事業等については大手企業により特別目的会社が設立された。大手参加企業からは、地域に根差した事業展開を図りたいとの意向が示されている。

問 もともと再生可能エネルギー資源は地元地域に存在しているものだ。それを地域住民が主体となって地域の利益になる方法で活用することが最も理にかなったあり方であると思う。その事が地域の新たな活性化と復興再生につながると考える。我々にとって重要なことは、本市の再生可能エネルギー事業に、どのような「経済効果」があるのか「雇用の創出」はどうなのかの関係である。そのことについて伺う。

答 坂下総務企画部長
経済効果については新ビジネスの創出、エネルギーの地産地消で資金が地域内で循環する経済効果があり、雇用については植物工場など新ビジネスで40名程見込む。

工事が進む木質バイオマス施設

中嶋 榮 議員

質問

災害時要援護者の避難対策を示せ

答弁

避難支援関係者へ名簿を提供

重要な役割りをもつ福祉避難所

問 ①災害対策基本法が改正されたが名簿の対象となる方々はどのような方々か、要件から漏れた方の対応はどうするのか。②名簿の作成、利用について、個人情報保護条例に抵触する場合があるので法整備が必要ではないか。③避難所における生活環境の整備が明記されているが具体的にどのように整備するのか。④宮古市で福祉避難所の指定を受けた施設をお伺いする。⑤アレルギーに留意した非常食や紙おむつ、生理用品等について備蓄品をどう考えているのか伺う。

答 山本市長
①名簿の対象者は、高齢者、障がい者、外国人、妊産婦、乳幼児の方々で、要件に該当しない方についても支援希望される場合は名簿に掲載している。
②宮古市個人情報保護条例第5条の規定で、外部提供を禁止しているが、例外として、個人情報保護審査会の意見を聞いた上で公益上の理由があると市長が認める時は外部に提供できる。
③昨年、地域防災計画を修正し、外部からの支援体制が整うまで三日間を対応するよう、食料、飲料水、毛布等を備蓄。避難所の運営に関しては、生活、健康相談、こころのケア、等々情報の提供、介護の実施、保健衛生の確保、安全の確保、プライバシーの確保等、今後避難所運営マニュアルを策定し良好な生活環境の整備を図る。
④市の地域防災計画に基づき、宮古市社会福祉協議会、特別養護老人ホーム、民間の介護、福祉団体と協定を締結し、16箇所の福祉避難所を設置している。
⑤アレルギーに留意した白米のアルファー米、紙おむつ、生理用品等についても避難所に備蓄している。なお、業者との間で、災害時の食料、物資の供給協定を結び支援体制の整備をしている。

須賀原 チエ子 議員

質問

タラソテラピーの再建は

答弁

その予定はない

問 東日本大震災から2年半が過ぎたが市民の健康状態はどうか。

答 山本市長
疾病の発症や持病の悪化、ストレスによる心の健康不安・肝機能（悪玉コレステロール）が増加した。

問 仮設住民入居者の健康状態はどうか。

答 70歳以上に腰痛が増加した。生活習慣病や生活不活発の予防のために体組成計や骨密度測定装置などを活用し保健指導に努める。

問 タラソテラピーの再建や健康増進施設の新設予定はあるか。

答 姉ヶ崎サンスポーツランドを利用できるので新設の予定は無い。

■国体開催に向けた防災対策は

問 2016年の国体で本市ではセーリングとレスリングの競技が開催予定だが安全対策は万全か

答 佐藤教育部長
セーリング競技では、救助艇・役員艇ともトランシーバーを装備する。リアスハーバー宮古（磯鶏神林）付近に防災行政無線子局を設置する。

問 避難道路はどうなるか。

答 防潮堤を自動車で乗り越えられる道路を新設する予定で大会に間に合うように整備する。神林の稲荷神社の山に駆け上がる道の設置は検討する。

問 これまでに経験のないほどの集中豪雨でも、農林系放射能汚染物の焼却灰が流失する危険はないか。

答 熊谷市民生活部長
適切な維持管理のもとでは流失する危険はない。

整備予定の神林地区防波堤

長門 孝則 議員

質問

鮭ヶ崎への船の運航を

答弁

船着場を拡張し体験型観光に

問 観光は宮古市の基幹産業であり、経済的波及効果は大きく、観光振興をどのように進め、力を入れて取り組むかが本市の将来を左右すると言っても過言ではない。

①浄土ヶ浜について

車両の乗り入れの規制解除と駐車場整備は必要であり、レストハウス前のトイレ及び浄土ヶ浜入口の市道の拡幅は、いつ頃になるのか。

②月山について

山頂までの道路や展望台の整備、樹木の伐採は急務である。

③鮭ヶ崎について

姉吉から鮭ヶ崎灯台までの遊歩道や船着場を整備し、海から陸を眺め楽しむコースを設定してはどうか。

答 山本市長

①浄土ヶ浜の車両の乗り入れ規制解除と駐車場整備を環境省に求めてきたが難しい。

レストハウス前のトイレ整備は検討し、浄土ヶ浜入口の市道拡幅は進める。

②月山の北側展望台の改修は26年度、市道御殿山線は27、28年度で整備する。

③鮭ヶ崎側の船着場の拡張も含めて、体験型観光での利用について海上保安庁と協議する。

■公営企業の会計制度見直しは

問 地方公営企業の会計制度が見直しされ、対象事業が拡大する。本市では水道と下水道が企業会計を行っているが、どの事業が新たに適用になるのか。

今後、企業的ものの考え方や複雑な会計処理など変わることから職員研修が必要と思うが。

答 坂下総務企画部長

新たに市場・農業集落排水・漁業集落排水・浄化槽の各事業が対象となる。

今後は企業的な経営感覚が求められ、会計処理も大きく変わることから職員の研修、意識改革を進めていく。

雄大な景色の鮭ヶ崎

工藤 小百合 議員

質問

鍬ヶ崎地区の活性化と利便性は

答弁

魅力あるまちづくりを行う

活性化が望まれる鍬ヶ崎地区

問 鍬ヶ崎は土地区画整理事業により、利用目的別に色分けされている。鍬ヶ崎の古い町並みや景観も考慮した新しい町づくりの手法を伺う。
①道の駅などの交流施設を利用した季節別の観光客、地域住民の利用分析を伺う。②鍬ヶ崎を盛岡手づくり村をイメージした町づくりは、市民、観光客の誘客にまた円形交差点（ラウンドアバウト）と共にアピールできる資源と思うが伺う。

答 山本市長
観光シーズンの7、8、9月が最も多く、次いで、ゴールデンウィークの大型連休の5月、紅葉時期の10月が多い。来客者の14％が鍬ヶ崎地区。①まちづくりの具体的な部分、例えば街路や植栽、街並み、公園等の意匠などは、平成26年3月末の仮換地指定の期日を目標に、その詳細を検討する。②魅力あるまちづくりを行うことが、市民の定住促進と観光客の誘致に効果がある。鍬ヶ崎地区に居宅をされる方々に住んでよかったと心から思っていただけるよう、意見を充分に聞き、まちづくりの具体的な検討をする。

■鍬ヶ崎公民館整備の計画は

問 鍬ヶ崎公民館は昭和53年に設置され、地域コミュニティの場所として利用されてきた重要な施設だが、東日本大震災により全壊した。①施設整備は原型復旧を基本とするが2箇所を集約する。地区住民に充分に説明されたのか伺う。②公民館と屯所の複合施設として計画・検討した経緯を伺う。③避難所機能は充実したのか。

答 佐藤教育部長
①今後、鍬ヶ崎地区の住民の皆さんの協議の場を設け、意見要望を伺い検討する。②「被災公共施設再配置方針」に基づき協議すると共に個別の施設配置で整備する。③緊急時の情報に防災行政無線の戸別受信機を配備する。

横田 有平 議員

質問

市の財政見通しを示せ

答弁

当面安定化の見込み

問 本市の財政力指数は0・31と年々低くなっている他、景気低迷もあり不納欠損金が市税だけでも3千800万円を越えている。また平成27年から合併による交付税の特例措置で逓(てい)減することで厳しくなると思うがどうか。

答 坂下総務企画部長
平成24年度は市税収入も安定してる。また復興需要を受けて市民の所得向上、雇用状況の改善も想定される。但し平成27年に地方交付税の合併算定替えの終了により厳しくなることから算定方法の見直しを市長会を通じ国に要望してるほか市独自でも合併市町村の行政需要の増大を理由に財政支援を訴えている。

■重茂半島線・浦ノ沢線の事業見通しは

問 県では復興関連道としてルート変更をし、整備するとしていたが槌音が聞こえないと心配である。事業着工の見通しを伺う。また浦ノ沢線のうち音部・里地区の復旧はどうなっているのか伺う。

答 髙峯都市整備部長
復興関連道路と位置づけ復興交付金事業により計画中で現在用地測量、立会い作業をしており、今後は補償調査、関係機関との協議等を順次行い工事着工し平成30年の完成をめざしている。閉伊崎線の音部里地区道路については今議会に調査費を計上している。

■耕作放棄地解消で6次産業を

問 群馬県前橋市ではさつまいも研究会を立ち上げいも焼酎「赤城の恵」を生産、販売しブランド化している。宮古市の状況はどうか。

答 佐藤産業振興部長
宮古市の放棄地は平成22年には568haである。解消策として土壌改良に市独自でも助成してる。6次産業化については川井地区を中心にそばや紫蘇を生産販売していて拡大していく。

復旧が急がれる浦ノ沢線

髙橋 秀正 議員

質問
災害公営住宅等の推捗状況は

答弁
市と県で793戸の整備を進める

問 私は、仮設住宅入居者全員が安心して暮らせる時期が来て、復興への始まりだと思う。そこで、災害公営住宅、防災集団移転促進事業の進捗状況について伺う。

答 山本市長

現在市と県で793戸の災害公営住宅の整備を進めている。市の進捗は「崎山地区」10月工事着手。「日の出地区」年内の造成工事着手。「黒田町地区」「和見町地区」12月工事着手。「近内地区」10月工事着手。「西ヶ丘地区」10月工事着手。「高浜地区」9月工事着手。「赤前地区」12月工事着手。「重茂地区」26年度建設予定とそれぞれ見込みでいる。また県施工の整備は、本町、西町、八木沢、千徳、津軽石地区において用地取得が完了、現在設計が進められている。佐原、磯鶏、宮町地区では、民間事業者が建設を行い、完成後にこれを県が買い取る方式を採用、10月に募集する。防災集団移転促進事業の進捗は、田老、崎山、高浜・金浜、法の脇、赤前の5地区で11団地を造成する計画で、この内、田老地区は、現在立木の伐採施工中で終了後造成工事着手。崎山地区は、間もなく工事完了。高浜・金浜地区は、11月用地取得完了し、年内造成工事着手。法の脇地区と赤前地区のうち用地買収が終了した4団地は、間もなく造成工事に着手する予定だ。赤前地区の残り2団地は、埋蔵文化財調査と伐採を行っており、年内造成工事発注の予定。各造成宅地の引渡は、本年11月に崎山地区、26年度前半に法の脇地区と赤前地区の一部、26年度後半には、高浜・金浜地区と赤前地区の残り、27年度後半に田老乙部高台を予定している。田老地区、鍬ヶ崎・光岸地地区で施工している土地区画整理事業は、両地区とも今年度末仮換地指定を目指し、換地設計作業実施中である。

赤前小校庭の仮設住宅

落合 久三 議員

質問
住宅再建を最優先課題に

答弁
短縮をはかるよう努力する

拡張予定の宮古魚市場

問 災害公営住宅と住宅建設の希望数は。

答 山本市長
災害公営住宅は793戸の希望で、住宅建築希望数は田老251、崎山6、鍬ヶ崎123、高浜金浜47、津軽石12、赤前58、重茂26、計523戸である。

問 県の災害公営住宅建設が当初より遅延となった原因は何か。

答 地権者との価格交渉に時間を要したこと、資材高騰で設計変更に時間を要した、設計・施工一括方式の入札が不調となり、直接建設方式に切りかえた、などである。

問 建築のスピード化はどうすればいいか。

答 設計では、基本設計と実施設計を併せた業務とし短縮を図る。田老、鍬ヶ崎の区画整理地区内では来年3月の仮換地指定に併せ、地権者に事前承諾を得てボーリング調査や設計をすすめたい。

問 頭の痛いことは建築単価が高いことと、建築に要する時間がかかりすぎることだが。

答 設計単価が1年で約2割程度上昇し、工事業者も職人、技術者等が公共工事に張り付き、個人住宅建設期間に影響が生じている。「地域型復興住宅連絡協議会」などと連携し取り組む。

問 買受人の新たな参入は

答 漁協と連携し検討する。

問 買受人の役割は重要で、また水揚量の多いサケ、タラ、サンマ、イカの状況をふまえ、買受人の新たな参入を促すことも重要だと思うが。

答 佐藤産業振興部長
買受人は平成19年度93人、25年度82人と減少している。魚市場を拡張することからも適正な買受人の参入を卸売業者である宮古漁協と連携し、検討していく。

内舘 勝則 議員

質問
定住自立圏への取り組みを進めよ

答弁
総合計画を地域の共生ビジョンで推進

問 市は顕著な人口減少、超高齢化、若者の減少、少子化等により地域力が低下しコミュニティの維持が困難など、過疎がもたらす様々な弊害に対する施策のあり方が課題だ。今こそ定住自立圏構想への取り組みをすべきだ。

答 山本市長
本市においては、二つの合併により旧宮古市と周辺町村が一つの自治体となり、新市として樹立した新市建設計画・基本計画や新たな総合計画を地域の共生ビジョンとして推進していくことが第一と考えている。現段階での取り組みは検討していない。

■北上山地民俗資料館小国分館の一般公開を

問 有形文化財（1,543点）を中核とした全国有数の展示資料点数を誇り高い評価を得ている。本館のほか小国分館にも収蔵しているが消防法の関係で一般公開できていないが一般公開すべき施策を講ずるべきと考える。今後の事業展開には人員配置の再考が必要であり、予算措置を十分講ずるべきだ。

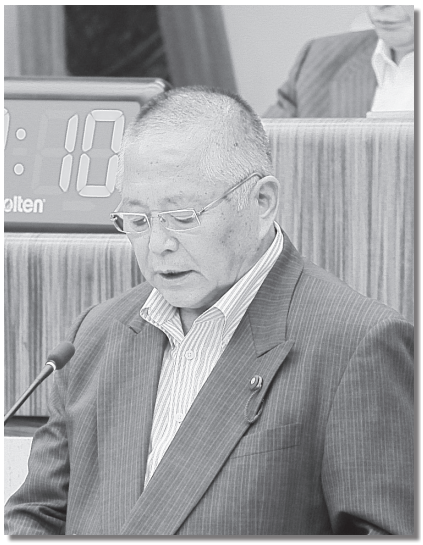
答 佐藤教育部長
資料館の常設展示と併せ、分類展示や民具を使った体験学習など、民俗資料を多角的に活用し理解を深めてもらうために23年度から準備を進めてきた。来年度から一般公開するため消防法上の手続きを進めているところである。人員配置等は検討していく。

一般公開が待たれる
北上山地民俗資料館小国分館

■林業を担う若手確保育成のため「林業大学校」誘致を

問 林業を担う若手確保・育成に懸念を持っている。林業教育の取組は依然十分ではない。本市の自然環境や林業関連企業集積の条件を活かし、本市に「林業大学校」を誘致できないか。

答 佐藤産業振興部長
提言の林業大学校の誘致の必要性は理解する。研究・検討はするが本市独自の誘致は難しい。



茂市 敏之 議員

質問

人口減少対策について

答弁

結婚支援のあり方を研究する

問 宮古市の人口減少が激しい。20年後の出生数は年間150人程度と推計される大変な事態だ。早急に対策に取り組むべきだ。人口減少対策を政策として掲げる自治体は全国的にも数市と少ないが結婚支援、子育て支援、産業振興、定住化促進をしている。宮古市も政策として明示すべきだ。

答 山本市長　個別の事業の支援や振興につとめる。

問 結婚支援について伺う。先進地では縁結び事業、出合い創出事業、結婚相談所入会支援事業などを行っている。当市では結婚支援について、まったく対応していない。人口減少対策は、まず結婚から始まる。結婚支援をすべきと思うが。

答 山本市長　定住促進に係る施策推進の基本的な考え方を見直す予定としており、その中で結婚支援のあり方を研究する。

問 子育て支援について伺う。合計特殊出生率改善のため、2児以上の出産の時、お祝金を創設してはどうか。又昨年7月に改正育児休業法が施行された。実施率はどうなのか。

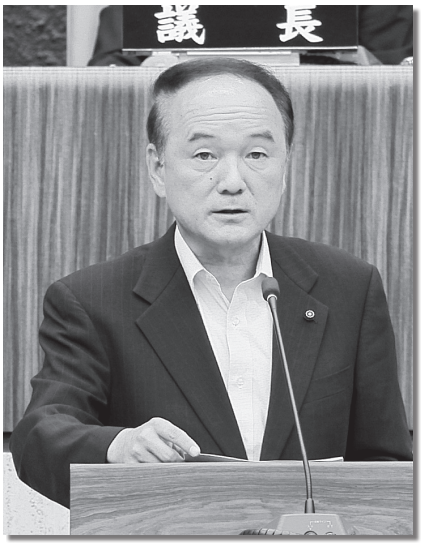
答 山本市長　出産祝金の給付は、出生率の向上の検証が難しい。育児休業については、周知しているが、実施率は公表されていない。

■産業振興策の考えは

問 産業を振興し収入を安定させなければ子供を生み育てられない。私は震災後の中小企業の諸問題について質問を重ねてきたが当面の間、中小企業全体を見守る必要があると感じ、中小企業振興基本条例を提案した。この条例制定に対する市当局の考えを伺う。

答 山本市長　条例制定の状況ではないと考えている。被災した中小事業者の復興に、積極的に取組む。

未来を担う子どもたち



松本 尚美 議員

質問

近隣自治体と更なる連携強化を

答弁

連携強化は重要と認識する

開発が進む住宅地の背後

問 復興需要が消滅すると共に、今のままでは宮古丸は沈む。構想力と、将来を見通した施策が見えない。二度にわたる合併によって、隣接する市が増え、震災後悲願であった、高規格道路の整備も見えて来た。宮古市が生き残って行けるかが大きな課題であるが、宮古市単独で未来は開けないと考える。早急に近隣自治体強化と連携強化と行政の枠を越えた取り組みが必要と考えるが、市長の見解を伺う。

答 山本市長
県都盛岡とは国道106号が結ぶ産業経済の交流。花巻、遠野とは平泉と三陸を結ぶ、観光。三陸復興道路が結ぶ、仙台や八戸とは物流などの交流を視野に、相互の連携強化が重要と認識している。ハードの整備進行は、地域間競争の激化の中で危険性もはらんでいるので、ソフト面の密接な連携にも努める。

■実態調査に基づく豪雨対策を

問 津波被災に対する復旧や、安全、安心の確保が優先するとは言え、10年、30年確立による大雨、豪雨に対する危機意識が希薄である。時代を経ての街の状況がどの様に変化して来ているのか、また、震災後の宅地造成や、道路整備で環境がどの様に変化しているのか、実態の調査をした上で対策をすべきだ。下流域もさる事ながら、中流域も開発によるリスクが高まっている。河川や排水の断面確保等改善を図るべきだ。

答 髙峯都市整備部長
市内全域の雨水計画策定は、広大な面積と膨大な数の河川、水路等があり、相当の期間が必要である。当面は冠水履歴に基づき、緊急的に整備を要する地区について、総合計画の中で順次対策を講ずることが得策であり、全体計画の策定は、現計画の一定程度の進捗が図られた後に検討する。

田中 尚 議員

質問

閉伊川水門の見直しを

答弁

生命等を早く守れる視点で判断

問 閉伊川の水門設置案と堤防かさ上げ案との比較は適正、かつ妥当と考えているのか。災害査定時に県の水門案以外に選択の余地しかない状況での判断ではなかったか。

答 髙峯都市整備部長
住民の生命・財産を少しでも早く守れるのはどれかで判断しており、水門案は適正・妥当と考えている。

問 完成時期が当初より遅れている。原因は何か、水門見直しを提言すべきだ。

答 耐震対策に想定以上の工事日数が必要になったと聞いている。安全確保を図る施工方法や用地取得の迅速化等による工期短縮を要望する。

問 砂の浚渫、地盤沈下にともなう堤防かさ上げに言及していた、進捗状況や整備工程はどうか。

答 河口部の浚渫は水門工事と合わせて実施する。水門上流部は堤防のかさ上げ予定はないと聞いている。

問 住民への説明内容と違う。水門整備も安全性などに問題があり、納得できない。

■創造をともなう産業政策は

問 復興へ創造をともなう産業政策の具体化が課題と考える。自然エネルギーを活用した事業計画や第1次産業の振興を核に6次産業化の計画策定状況はどうか。

答 山本市長
「スマートコミュニティ事業」は27年度末の運用開始を目標にしている。「ブルーチャレンジプロジェクト」は整備に向け、結論が出ず、粘り強く国に支援を要請している。6次産業化は1次から3次産業の複合型産業の概念であり、各産業間の相互連携による6次産業化は具体的施策として取組むべきと考えており、各産業の所得・販売額の増加へ、積極的に取り組む。

閉伊川左岸の仮締切工事現場

佐々木 勝 議員

質問

地産地消推進計画は公表されたか

答弁

平成26年度の策定に向け取り組む

問 宮古市議会は、議員発議の「宮古市食育及び地産地消の推進基本条例」を全会一致で可決している。条例制定を受け、宮古市総合計画の中に地産地消推進計画を策定し、各種事業を実施すると明記されているが、計画が策定され公表されたのか。未公表であるならば早急に公表し、市民が一体となった地産地消運動を展開すべきと考えるがどうか。

答 山本市長

平成22年8月に地産地消推進計画策定委員会を設置し、取りまとめられた計画案を平成23年1月にパブリックコメントを実施した。しかし、東日本大震災が発生し状況が変化したことにより見直しが必要となり、公表に至っていない。同計画は市・生産者等・市民が一体となって地産地消を総合的かつ計画的に推進するための指針であり、平成26年度の策定に向け取り組む。

■学校給食の市内産食材状況は

問 宮古市は平成22年度より学校給食のセンター方式を採用しているが、平成24年度の市内産食材使用率は何%か。平成27年度に使用率30%とする目標であるが、達成の見込みはどうか。生産者の顔が子供たちに見えることで食育効果を高めるが、実現されているのか。

答 佐藤教育部長

平成24年度の全食材に占める宮古産食材の割合は18・9%で、米は市内産減農薬米を使用し始めた。宮古市食育推進計画で30%目標と定めているが、時期的に生産できない食材や数量確保などの課題がある。関係者の方々と連携し実現したい。食育については、栄養教諭が随時食の指導を行っているが、生産者と子供たちが一緒に食べる機会は設けられていない。今後、そのような事業を市独自で取り組むことも検討していく。

賑わいをみせる「なあど産直」

藤原 光昭 議員

質問

和井内～岩泉間の早期改良を

答弁

整備促進を粘り強く要望する

改良が望まれる国道340号

問 現在の和井内工区はH28年度で完了だ、しかし清水～岩泉間はまだ整備計画路線にもない状態だ。岩泉線の運行も困難が予想されるなか早急な整備改良を望む、今後の強力な取り組みについて伺う。

答 髙峯都市整備部長
岩泉町に通じる和井内工区の延長による早期の道路改良及び押角トンネルの事業化が図られるよう岩泉町、沿線自治体と協力を図りながら粘り強く要望活動を実施する。

■JR岩泉線の対応はどのように

問 案されたがどう受け止めるか、昭和60年に廃止対象路線から除外された経緯をふまえ、安全な代替道路が確保されるまではJRも責任がある。今の状態が続くのであれば利用者の利便性を考え、条件交渉の協議をすることで前進させるべきだが当局の対応について伺う。

答 山本市長
押角峠は当時の状況と大差なく、岩泉線の代替道路となり得ないことから一貫して早期復旧を要望していく。JRからの復旧断念の意向が示されたことは誠に遺憾だ。この状況が今後も続くことは望ましいことではない。代替交通の利便性を向上させる観点からJRの提案について、国道が密接に関係するので岩手県、岩泉町と供に内容を協議する。

■復興事業の遅れを懸念

問 昨年にも増して相当量の工事が予定されている今年度の復興事業進捗状況と今後の課題は、また災害廃棄物処理の状況と復興への影響は。

答 坂下総務企画部長
復興事業が本格化する中、受注する側の技術者や資材、人手不足、入札不調も出ている。今後競争入札参加者の基準緩和を検討し事業に遅れが生じない様努める。災害廃棄物処理も年度内完了、復興事業の影響ない。

崎尾 誠 議員

質問

医療費や介護保険の免除延長を

答弁

国・県に強く働きかけて行く

問 ①国保・介護保険などの一部負担金の免除が今年12月で終わりになるが、続ける考えは。②市単独で続けると財源はどの程度か。③被災者支援のため国や県に強力に働きかけるべきだが。④災害公営住宅の「家賃が高い」の声がある。福島県いわき市では3年間半額になる。本市でも見習うべきだが。⑤災害公営住宅の建設費・諸経費と家賃収入の見込みはどうか。

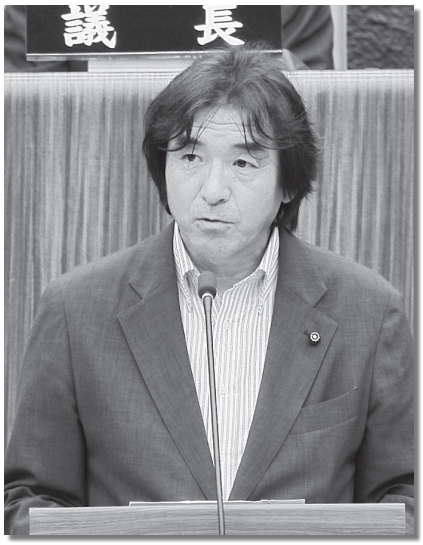
答 山本市長
①国・県との連携を密にして、動向を注視している。②7億8400万円の負担が生じる。③被災者の健康を守るため免除延長を強く働きかけていく。④国の低廉化事業により、5年間は4分の3が国から市へ補助され、6年目から20年目までは3分の2が補助され、家賃が最低額の世帯のうち収入が少ないと認定されれば国の「特別家賃低減事業」があり、これらの制度の活用で収入が少なくても安心して入居できるものと考える。⑤9月に入札を行う「高浜災害公営住宅」の例では2億2811万7千円の予算で、家賃は2DKで2万2千から5万9千円、3DKで2万6千から6万9千円程度と考える。全体の家賃収入額は、入居見込み者の収入状況など勘案しながら試算する。

■公契約条例の制定を

問 労働者の待遇改善労働力の確保、地域経済活性化のため「公契約条例」の制定が必要と考えるがどうか。

答 坂下総務企画部長
公契約条例導入自治体の状況を把握すると共に、国や県及び他の自治体の動向を注視しながら研究していく。

免除の延長が望まれる



橋本 久夫 議員

質問
インターハイヨット競技の栄冠に対する顕彰は

答弁
宮古市市民奨励賞として顕彰する

問　北部九州ブロックで行われたインターハイヨット競技で、宮古高校と宮古商業の女子チームが優勝、準優勝の栄冠を勝ち取った。被災してから2年5ヶ月余、大きなハンディを負いながらも活躍してくれたことは、被災地に大きな希望と元気を与えてくれた。この活躍に対する顕彰等をどのように考えているのか伺う。

答　佐藤教育部長
震災直後の練習環境が整わない中にありながらも、練習を始めた選手の皆さん、指導にあたられた関係者の皆様に、心からお祝い申し上げたい。この活躍に対する顕彰については、市の顕彰制度である「宮古市市民奨励賞」に値するものと考えている。

■郷土芸能団体への支援体制は

問　宮古市内には数多くの郷土芸能が存在する。震災によって、この文化が廃れ始めていないか懸念する。保存会活動へ支援等どのような状況にあるのか伺う。

答　佐藤教育部長
平成22年度より民俗芸能伝承活動費補助事業として年間3団体に対し、1団体あたり25万円の補助金を交付。郷土芸能育成事業として各保存団体、保存活動を行っている小・中学校に対し年間25団体を上限に1団体あたり10万円の助成を行っている。被災した津軽石地区の法の脇獅子舞には保存会立て直しの目途がつき次第、支援を行う。津軽石中ではその獅子舞を保存会から指導を受け伝承活動に取り組んでいる。

■水門・防潮堤整備の見直しの余地はないか

問　水門、防潮堤整備が計画より遅れている。この整備への違和感は今もくすぶっている。果たして整備をこのまま進めてもいいものか。遅れを契機にコンクリートのみに頼らない整備の検討の余地はないか。

答　山本市長
指摘の通り1年から2年遅れる見込みだ。市としては安全度の確保を図る施工方法の採用、用地取得の迅速化等による工期短縮を県に強く要望する。

全国の頂点に立った宮古のヨット

古舘 章秀 議員

質問
区界地域のゲリラ豪雨時の危険告知等は

答弁
消防団等により対応

ゲリラ豪雨により流出した農地

問 ①7月15日、閉伊川源流の区界地域がゲリラ豪雨となり、高原野菜農地が流され濁流となって住宅を直撃、更に閉伊川が氾濫して住宅が浸水するなど市民が大変危険な状態となった。区画地区がゲリラ豪雨による洪水等が迫っていることを流域市民に緊急伝達されなかったのでは。また、下流域の市民・釣り人に対しては、危険情報をどのように注意等、安全対策をとったか。②気象庁で「特別警報」の運用を開始したが当市では「特別警報」が発令された場合、緊急を要する注意喚起をどのように行うか。

答 山本市長
①区界地区ゲリラ豪雨の市の対応は14時、災害警戒本部を設置、地元消防団等がパトロールなどで災害対応した。対応に遅れがあったが家屋等への浸水等応急対応にあたった。閉伊川下流域へは短時間の豪雨であったことから注意喚起は行わなかった。②大雨特別警報などが発表されたときは、防災行政無線で市民に伝え、事態が非常に危険な状況にあり、最大限の警戒を行うよう呼びかける。

■中学生の「ネット依存」対策を

問 中学生等に「インターネット依存」が広がっているとの新聞報道があった。この依存症になると情緒不安定になり、生活に影響がでるとのこと。市内の中学生が重症にならないように実態を把握し、早期の対策を講ずるべきと思うが。

答 伊藤教育長
インターネットの不適切な利用が予想される場合には、各学校に情報教育指導の充実を図り、児童・生徒が適切に情報機器を活用できる環境構築に努める。

竹花 邦彦 議員

質問 市庁舎移転用地の確保の見通しは

答弁 1・8ha程度の用地を買収予定

問 市庁舎の移転整備が、JR宮古駅南側（駅裏）のJR所有地を移転候補地として検討されている。市庁舎建設に必要な用地、面積が確保できる見込みなのか、その見通しを伺う。また、必要な用地確保ができると判断された場合には、庁舎建設の整備手法、庁舎機能のあり方、財源の確保、建設に向けたスケジュール等の検討が今後進められることになる。市民や議会との議論を含め、今後の具体的検討の進め方について市の考え方を伺う。

答 山本市長
必要な用地の確保については、国の復興交付金を活用し1・8ヘクタール程度の用地を買収する予定である。予定地の大部分を所有するJR東日本に、予定地内の施設の移転や集約を含め、基本的には協力いただけるものと考えている。市庁舎建設の整備手法や機能及びスケジュール等については、都市計画決定に向けた事業区域の決定と復興交付金の申請協議を行い、用地取得の交渉や整備施設の機能と財源の確保の協議、調査を行い、津波復興拠点の基本指針を策定したいと考えている。事業にあたっては、市民参画による意見聴取に努める。

市役所庁舎移転候補予定地のJR所有宮古駅南側用地

■山田線復旧の目標年次を示せ

問 JRは未だにJR山田線の復旧方針を明確に示していない。線路かさ上げを必要とする復興まちづくり計画に遅れが出ることを懸念する。まちづくりに遅れを生じさせないためには、山田線の鉄路復旧がどの年度、時期まで必要になると考えているのか。鉄路復旧の具体的な目標年次を示せ。

答 坂下総務企画部長
JRの復旧決断の遅れがまちづくり事業の遅れにつながると認識する。復興交付金事業で整備するためには、平成27年度中の事業着手が必要となる。

平成24年度

決算審査

特別委員会

質疑

◆質問　○説明

総務分科会
9月25日

会長　加藤俊郎

◆メンタルヘルス健診の要精査者が66人で精神的に疲れている人が多いのでは。

○震災以前から増加傾向にある。震災後は特に検診に力を入れている。

◆定期バス路線と生活交通バス路線と補助しているが、基準はなにか。

○定期バス路線は赤字を補てんするため、生活バス路線も同様だが予算の範囲内となる。

◆被災地復興モデル実証調査等業務の具体的内容は。

○総務省の交付金で行った事業で、パシフィックコンサルタントに委託し、ワカメ、オキアミ等の料理への活用の基礎調査を行った。

◆公共施設再配置のスケジュールは。

○24年度に基本方針を策定した。対象513施設として26年度に基本計画を策定したい。

◆地域自治区条例の期限は。また、協議会や創造基金はどうなるのか。

○宮古、田老、新里の合併時に10年間とし条例に規定した。条例が基本で階層的に協議会、創造基金がある。条例がないのに協議会や基金が残るものとは考えていない。

◆津波遺産の対象は、たろう観光ホテルか。また、その保存方法は。

○復興交付金採択後は、市が取得して保存工事をする。その後公開するスケジュールが考えられる。

◆ブルーチャレンジプロジェクト設備に30億円かかるが、採算がとれるのか。補助金がない場合はどうなるのか。

○本市では産業振興の中心と考える。復興交付金を考えるが、他省庁の国庫補助及び民間資金も検討しなければならない。

◆防火水槽等、水利の地域格差はないのか。

○総合計画に基づき、地域差には配慮して設置している。

◆防災行政無線設置後の検証はしているのか。

○機器で測定して検証はしているが、聞きにくいとの声もあり、現地に出向き検証し対応している。

◆防災士養成研修講座は今後も続けていくのか。

○復興交付金事業で実施している。4年間は継続して行う。

◆職員相互の仕事のチェック機能が弱くなっているのではないか。特にも若手職員の研鑽についてどう考えるか。

○新採用職員にOJT研修を取り入れている。目標を立て、進捗状況を確認するシステムである。

◆東日本記憶伝承事業の事業内容および事業年度は。

○平成24年度から31年度までの事業で補助は27年度までとなる。第1巻を今年度発行。第2巻を27年度、第3巻を30年度に発行する計画である。

◆私の提言で63件の提言があったが、その内容は。

○震災対応など多岐にわたる内容ではあるが、基本的に復興の途上であることが伺える内容である。

◆川井地区の投票区の統合など見直しを行ったが、投票率に影響があったか。

○統合後初の選挙となる衆院選では、投票率は低下した。

教育民生分科会
9月26日

会長　長門孝則

◆行政連絡員は1人で何世帯受け持っているか。
○6～300世帯ぐらいとなっている。

◆自治組織のできていない地区は。
○被災後、仮設でも希望があるところでは組織が立ち上がっている。

◆義援金交付状況は。
○99％交付済。現在の残金は1億円ほど。

◆被災者相談会開催場所はどこか。各地区に出向いての開催予定は。
○市役所で開催した。当初は出向いての開催だったが、相談者が少なかった。

◆交通災害共済への加入者が倍増したようだが。
○震災後、生活が安定してきたので加入者が増えたと考えられる。

◆民生委員の仕事の内容は。
○相談を受け、関係部署への橋渡しをする役割。

◆被災者すまいの再建促進事業は、建設契約の段階で補助の申請ができないか。
○建設契約の段階で申請可能。

◆災害時支援ネットワークづくり推進事業は、うまく機能していないように見えるが。
○震災後、法改正もあり現在検討している。

◆シングルマザーと寡婦の医療給付に係る違いは。
○医療費、保育料についても違いはない。

◆母子福祉資金貸付事業の内容は。
○県補助事業である。毎年2件くらい申請がある。

◆被災による保育所の移転は。
○田老、津軽石は移転予定。今後は統合も視野に入れる。

◆保育所など定員に合わせた職員配置になっているか。
○配置基準に合わせているので、定員は関係ない。

◆保育士不足の対策と応募がない理由をどう考えるか。
○資格者は、内陸、首都圏に目が向いていると思われる。

◆園児送迎バス運行の財源及び今後はどうか。
○運行予算は市単独。今後も予算がつけば同様に行う。

◆さわやか検診はどういったものか。
○16～39歳のすべての市民を対象に成人病予防と合わせ行うもの。

◆食育推進事業の保健推進委員との連携は。
○約50人の保健推進委員が食改協に加入しており、食改協と連携のもとに進めている。

◆ごみ減量化対策事業の状況は。
○生ごみの水分量減少及び過剰包装をしないなど総量は減っている。

◆消費者救済資金貸付制度の状況は。
○震災前後で変わりはなく、順調にまわしている。

◆育英事業で再募集があったようだが、利用の状況は。
○1回目の募集で予定数に達しなかったので再募集をした。

◆宮古市の小中校のいじめの状況は。
○昨年度実施の調査では、368件で、そのうち315件はすぐ解決し、その他は事実確認後11月までにすべて解消となった。

◆不登校児童生徒支援事業の事業費が昨年より増えているが。
○指導員2名に変わりないが、活動日数が増えた。

◆子ども読書活動支援の寄附金の内訳は。
○1個人、3団体、2PTAの計6件である。

◆四つ葉の学校事業の今後は。
○今後は、新里地区を例に、その地域に合った形で進めていきたい。

◆市内小中学校の土地は、市所有にすべきではないか。
○今後、市と市教育委員会で協議していきたい。

◆学校検診により見つかった病気とその後は。
○大きなところでは、心臓疾患8件、尿蛋白など9件。検診結果後、通院してもらう。歯科については報告を求める。

◆市内全体の地区センターなどの管理運営の状況は。
○農林施設などいろいろな集会所等があり、それぞれの運営と認識している。公共施設再配置の中で検討していく。

◆放課後子ども教室とは。学童の家との違いは。
○学童の家がない地区で放課後の子どもの居場所として国庫補助金で運営。学童の家は条例に基づいて運営している。

◆読み聞かせについての調査をしているか。
○学校図書支援員が各校を訪問し15校に読書ボランティアなど広がりがある。

◆旧宮古市の学校には夜間照明がない。市全体で一体感を持って運営すべきでは。
○現在の不均衡については、これから検討していく。

◆給食センターの食材費値上げによる市の援助は。
○学校給食法で保護者が負担するという規定になっている。

経済分科会
9月27日
会長　横田有平

◆放射性物質測定検査29件の審査結果は。
○29件中5件で11ベクレルから17ベクレルの間で検出され、残りは10ベクレル以下の不検出。

◆左官科で訓練を受けた人数は。
○平成23年は震災の関係で短期訓練自体は行っていない。平成22年は10人が受講。

◆リンドウ苗の補助金に対する評価は。
○苗の購入費に対して3分の2補助しているが。生産面積は伸び悩んでいる現状。

◆学校給食の地元産食材供給量の実績は。
○地産地消計画が震災で未策定だが、その計画では利用率30%だが実績は18・9%。

◆廻来船誘致は、前年と比べて補助金、廻来船延べ隻数、水揚げ高とも増加しているが要因は何か。
○船の隻数の増加、氷の実績回復により補助金が増えた。

◆宮古湾内の震災後の清掃実績は。
○全体的には実施していない。養殖棚や定置網の設置の際に部分的に行っている状況である。

◆ジオパークへの誘客をどう考えているか。

○日本で一番大きいジオパークであるので、地域間の連携が大切であり津波被害の大小はあるが一緒に取り組んでいきたい。一番大事なのは、ガイドの養成であると思っている。

建設分科会
9月30日
会長　藤原光昭

◆沿岸地域津波浸水シミュレーション調査業務は。
○田老地区の2線堤の外側まで終わっている。

決算審査質疑

◆仮設住宅用地を賃貸しているのは何カ所か。期間の定めは。
○用地賃借は18カ所。当初2年の無償賃借だが、それ以降の更新は1年ごとだ。

◆津波復興拠点整備事業で、山田線宮古駅周辺はどこを指すのか。
○ＪＲ東日本所有の敷地内だ。

◆震災の際、水の大切さを痛感した。市内の井戸水、沢水の調査をしたのか。
○個人所有の井戸水、沢水のデータがない。

◆重茂北部簡易水道統合整備事業は。
○平成40年度までの計画だ。

◆街灯のＬＥＤ電球の使用は。
○新設はすべてＬＥＤに移行している。修繕も随時ＬＥＤに切り替えている。

◆ＥＳＣＯ事業を取り入れる考えは。
○今後、検討したい。

◆下大谷地花輪線の開業は。
○平成26年度だ。

◆浸水対策で田鎖地区は何年までか。
○平成27年度完成予定だ。

◆公営住宅９６９戸の維持管理を９名でしているが、今後の予定は。
○将来１６００戸になる。指定管理の方法もある。

特別会計

【国民健康保険事業勘定特別会計】

◆国保税の収納率が上がったのはなぜか。
○納税者の所得等が上がったからではないかと考える。

【介護保険事業特別会計】

◆来年、介護保険事業から、介護予防サービス費がはずれると聞いたが。
○まだ決まっていないが、現段階の情報によると、財源はそのままで地域支援事業の中の介護予防事業に移行するとのこと。

【魚市場事業特別会計】

◆魚市場使用料について、様々な要因はあると思うが、本来の収支の取れるラインまで届いていないと思うがどうか。
○一般会計からの繰入金は、工事費に充当する分であり、魚市場会計自体が赤字のため一般会計からの持ち出しになっているものではない。

企業会計

【水道事業会計】

◆水道料金の未収金で、平成22年度の不能欠損額が約４００万円となっているが、21年度分か。
○この部分は償却賦課をした分が2年経過で企業会計では、簿外管理となり債権管理される。水道料金は、債権放棄の発想がないので時効の援用がない限り簿外で管理し、入金があったら雑入で会計処理している。

【下水道事業会計】

◆宮古中継ポンプ場は、なぜ稼働していないのか。
○除塵器は24年度に交換したが、付属するポンプを修理中である。

◆浄化センターの脱水機も稼働していないのか。
○脱水機は2台あり、今は遠心脱水機を使用している。23年度に設置した回転加圧脱水機は調整中である。

※ESCO事業とは：エナジー・サービス・カンパニー（Energy Service Company）の頭文字を取って「エスコ」と読みます。
省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、お客様の利益と地球環境の保全に貢献するビジネスで、省エネルギー効果の保証等によりお客様の省エネルギー効果（メリット）の一部を報酬として受取ります。

議会リポート

宮古港開港400周年記念事業企画に市民の参加を

9月10日の一般会計補正予算審議では宮古港開港400周年記念事業企画業務委託料（1600万円）をめぐり以下の質疑がありました。

■企画の提案について

コンサルタントに丸投げではなく、庁内や関係業界、市民からの提案を重視すべき。

■事業規模について

委託料の根拠となる事業規模は2億円枠の予定ですが、他の事業とのバランスや市民の理解が得られる適正な内容にすること。

■記念にふさわしい港の発展を

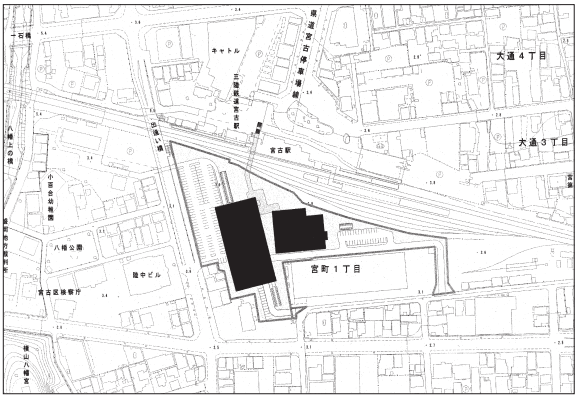
南部藩の海の玄関口や県内初の重要港湾指定、北米定期航路の認定など400年の歴史を持つ一方で、取り扱い貨物量の減少が際立つ。開港記念にふさわしい港の発展こそ重要だ。

中心市街地復興拠点の中核施設に市庁舎の整備を検討

市は津波復興拠点整備事業の具体化としてJRから1・8haの用地を取得し、市の庁舎を移転・整備する内容を示しました。現在、JRなどと用地の取得交渉中ですが、議員からは洪水時の浸水地域であること、隣接する道路が狭く、道路の整備など交通安全上の配慮が必要になること、建設費など財政見通しについて質問や意見が出ました。

用地購入費は復興交付金、建設費には合併特例債などを予定しています。市によると庁舎だけでなく、コミュニティ施設も整備し、駅の北側と一体の市街地形成をはかる計画です。

今後はパブリックコメントなど市民参画の手法も取り入れられます。



検討されている市庁舎移転・整備計画図

閉伊川水門完成までの工期遅れる

県は閉伊川の水門整備計画で藤原地区の地盤が想定より軟弱で基礎杭が当初予定の倍、50mが必要になるなど設計変更で当初予定から2年遅れて完成する工期の説明を議会に行いました。

議員からは水門が洪水時に安全なのかとか、岸壁の係留漁船の避難時の水門開閉操作に質問が集中しました。

県は漁船の航路分は通常の機能を補償したもので、津波時の避難はケースバイケースで対応すること、震災時には遠隔手動操作を基本にバックアップ装置として一定規模の震度で自動的に閉門する機能整備も検討しているとの説明でした。具体的には左岸分から河川の仮締め切り工事が行われる予定です。

工期が遅れることになった閉伊川水門整備

議会報告会（意見交換会）を開催します

宮古市議会では、次のとおり議会報告会を開催します。

議員が５班に分かれ、各地区に出向き、議会での審議や活動状況を報告しながら、市民の皆さま方と地域で抱える問題などの意見交換を行います。

お誘いあわせのうえ、どうぞ最寄りの会場にお越しください。

日　時	会　場	班
11月19日(火) 午後７時から	鍬ヶ崎地区集会所 ODENSE2（ドーム型）	2
	磯鶏公民館	5
	払川地区会館	3
	重茂公民館	4
	千徳公民館	1
11月20日(水) 午後７時から	崎山公民館	5
	花輪農村文化伝承館	2
	新里福祉センター	1
	川井保健センター	3
11月21日(木) 午後７時から	宮古市役所６階大ホール	5
	グリーンピア三陸みやこ応急仮設住宅集会場（多目的グラウンド内）	4
11月22日(金) 午後７時から	山口公民館	4

◆出席予定議員

班	氏　名
1	松本尚美・須賀原チエ子・橋本久夫・中里榮輝・古舘章秀・内舘勝則
2	加藤俊郎・田中　尚・中嶋　榮・伊藤　清・﨑尾　誠
3	長門孝則・佐々木　勝・落合久三・近江勝定・坂下正明
4	竹花邦彦・高屋敷吉蔵・坂本悦夫・横田有平・髙橋秀正
5	茂市敏之・藤原光昭・工藤小百合・北村　進・佐々木重勝

◆問い合わせ　宮古市議会事務局（TEL：68-9113）

宮古市政調査会からの報告

みやこ秋まつり手踊りパレードに参加

宮古市議会の市政調査会では、９月14、15日に開かれた「第２回宮古市復興祭・第29回みやこ秋まつり」の手踊りパレードに参加しました。市政調査会による毎年の恒例行事で今年も多くの議員が参加。まだ夏の余韻の残る宮古の街の目抜き通りを踊り歩きました。

パレードの曲は「大漁お祝い踊り」と「宮古あいや節」の２曲。手さばきもかろやかに、参加議員は練習の成果を見事？に披露。１時間に渡るパレードに沿道を埋めた市民の皆さんから大きな声援を受けました。

姉妹都市議会議員と研修会

姉妹都市である黒石市・八幡平市との両議会議員研修会はこのほど、宮古市内で行われました。黒石市との研修会は10月22日、同議員15人を迎えて講演会を開催しました。市復興推進課の滝澤肇課長が「宮古市再生可能エネルギープロジェクトの取り組み」をテーマに講演。産業振興から環境にやさしい地域社会の構築に向けた宮古市の計画を紹介しました。10月31日には八幡平市から23人の議員を迎え三陸鉄道に乗車。車中で望月正彦社長による「三陸鉄道震災から復興の道のり」をテーマに講演が行われました。来春の全線開通を目指す同社の取り組みの現状が紹介されました。

議会インターネット中継に向けて

宮古市議会では開かれた議会、情報発信の一環として、定例会・臨時会の本会議の様子をインターネット上で生中継及び録画中継映像を配信するための、議会中継システムを準備しています。予定では26年３月議会からの配信となります。現在システム等の工事を進めていますが、これにより市民のみなさまに議会の様子をお伝えすることができます。なお、議会一般質問については、「宮古エフエム放送」（82.6メガヘルツ）でもこれまで通り放送を行っていきます。

委員会活動報告リポート

6月から9月までの審議内容と活動状況を報告します。

建設常任委員会

委員長 藤原 光昭

【説明を受けた事項】

○山口地区の三陸沿岸道路の代替地を山口２丁目の雇用促進住宅山口宿舎跡地にする件
○田老・鍬ヶ崎地区の災害公営住宅整備のために復興交付金事業に事業費を要望した件
○高浜災害公営住宅建設費が増額された件
○崎山災害公営住宅の 10 月からの工事着手に向けての工事予算を要求する件
○鍬ヶ崎・光岸地地区の区画整備に伴い公共下水道を整備する件
○市道赤前線、永田支線の認定・変更に関する件
○高浜・金浜地区の防災集団移転促進事業に係る高台移転用地を取得に関する件
○水道事業の災害復旧事業の全体計画についての件
○市営佐原団地２号棟と旧佐原団地を４号棟を除き、１～７号棟まで解体し新２号棟を建設する件

総務常任委員会

委員長 加藤 俊郎

【説明を受けた事項】

○国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、市の特別職及び一般職員の給料月額を▲5.0%～▲2.3%、支給額を減額する件
○宮古盛岡横断道路整備により発生する工事残土を埋め立て用土地（区界第２地割）に使用する件
○国道 340 号立丸トンネル工事により発生する工事残土の捨て場（小国第１地割）に使用する件
○市消防第２分団屯所（向町）の施設の災害復旧と配置場所の移動（向町公用地）する件
○市住民情報システムの再構築の業務を㈱アイシーエス（盛岡）に委託する件
○庁内 LAN システム（基本 OS の終了）を更新するにあたり「ハウジング(※)」方式を導入する件
○「スマートコミュニティ」導入事業の体制や役割に関する件

【付託事件審査を行った事項】

意見書　地方税財源の充実確保を求める意見書
　　採択すべきものとした。

教育民生常任委員会

委員長 長門 孝則

【説明を受けた事項】

○鍬ヶ崎公民館復旧のために公益施設用地内に用地を取得し H27 年度工事、H28 年度の施設利用開始を目指す件
○津軽石地区文化遺産（盛合家等）活用計画についての件
○国民健康保険事業勘定特別会計の状況についての件
○「子ども・子育て関連３法」の成立に伴い、子ども・子育て会議を設置する件
○三陸沿岸道予定区域に該当している田老高齢者コミュニティーセンターを早急なる新設が不可能なことから、田老字小林に移転し仮設で設置する件

【付託事件審査を行った事項】

請願書　被災者の医療費窓口負担の免除継続を求める請願
　　採択すべきものとした。
〃　公的年金 2.5 %削減中止を求める請願
　　不採択すべきものとした。

経済常任委員会

委員長 横田 有平

【説明を受けた事項】

○鍬ヶ崎地区の水産加工施設用地等の整備に関する件
○市魚市場整備事業の係る売買面積等の確定に伴い財産を取得する件
○７月 15 日発生の区界地区の集中豪雨被害の概要と農作物災害対策事業補助金を利用した被災者農家への支援についての件
○水稲の落等の原因となるカメムシ等の害虫被害に対し品質向上対策として玄米光選別機導入についての件
○川井村産業開発公社の解散に伴う財産を市の財産として寄付を受ける件

【付託事件審査を行った事項】

意見書　若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書
　　原案可決すべきものとした
〃　鳥獣・怪獣被害防止対策の充実を求める意見書
　　原案可決すべきものとした
〃　森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書
　　原案可決すべきものとした

【意見交換を行った事項】

宮古商工会議所と宮古港の利用促進について意見交換を行った。

総務・教育合同委員会

【説明を受けた事項】

○新里診療所の院内処方から隣接した土地に調剤薬局を誘致し、院外処方とする件

※ハウジングとは：サーバー機を盛岡等の遠隔地に置き、ネットワークを利用してアクセスする方式。

委員会視察報告

○ 視察先　△ 視察目的　□ 報告

総務常任委員会

【視察した事項】

○静岡県浜松市【天竜浜名湖鉄道】
△ローカル線の利用拡大について。
□ＪＲ東海道新幹線掛川駅からＪＲ東海道本線新所原までの67.7㎞。Ｓ62年3月から第3セクターとして営業。多くのイベント列車を企画。年間約150万人利用（観光約70万、定期利用約70万）Ｈ23年全線が国の登録有形文化財に指定。しかし、4億円の収益に6億円の経費が必要。

○三重県名張市【ゆめづくり地域予算制度、市及び市議会のＦａｃｅ　Ｂｏｏｋ利用】
△若い世代のコミュニティ活動への参加の増大及び市や市議会への市民の理解の拡大のため。
□名張市ゆめづくり地域予算制度はＨ14年4月に使途自由なまちづくり活動費の一括交付制度として開始。居住人口を積算根拠とする交付金と一律200万円の協働事業費・公民館指定管理料で構成。地域住民の連帯意識の構築や若い世代のコミュニティ活動に期待。
　名張市の広報誌は毎月4回発行。行政からの情報に反応がないことから、Ｈ25年3月に本格運用。双方向性の情報発信と言える。イベントや観光情報の市外への発信も可能。市議会では全ての分野で情報を提供しているが反応は少ない。

議会運営委員会

【視察した事項】

○岐阜県高山市　【議会改革】
△市議会の市長への政策提言、市民意見交換会、政策討論会等の議会改革について
□市長への政策提言は目的・背景・基本的方向・財政等4点の見通しを明らかにしてその結果をチェックすることを条例に盛り込み、責任の重さを自覚させる。意見交換会はＨ24年は地域別に20会場、分野別に7回開催。政策討論会は2日間実施。それぞれの委員会で取りまとめ市長に提言。Ｈ23年「障がい者福祉について」など市政策に反映される。

○三重県四日市市　【議会運営】
△通年議会、予算、決算、常任委員会の設置等について
□通年議会はＨ23年5月に導入。定例月議会（6・9・12・2月）も開催。議員出席日数は大きな変化なし。通年で調査・研究ができ常任委員会の活性化につながる。予算・決算委員会は分科会方式で実施。委員会は1年任期。

鉄道復興対策特別委員会

【視察した事項】

○大船渡市　【ＪＲ大船渡線・ＢＲＴ、三陸鉄道南リアス線】
△大船渡線のＢＲＴ（下船渡～盛間）の状況と南リアス線の復旧状況について
□東日本大震災で被災し復旧していない線路をバス道として整備し運行。一般道とＢＲＴ専用道路を利用する。ＪＲ山田線へのＢＲＴ導入は必要ないと確認。鉄路による早期復旧を目指すべきとの判断。
　三陸鉄道南リアス線は津波時に防潮堤の役割を果たした。来年4月の全線開通に向け順調に復旧工事が進んでいる。「恋し浜」駅は83段の階段があり、高齢者にとって利用しにくく利用者の利便性に配慮が必要。

教育民生常任委員会

【視察した事項】

○岐阜県池田町　【社会福祉法人　新生会】
△新たな介護サービス基盤の整備とサービスの向上を図るため
□新生会は特別養護老人ホーム、ディサービスセンター、訪問介護、医療福祉専門学校等幅広く運営。利用者の「人間らしく生きる」介護サービスに取り組む。ボランティア登録等で地域に密着した運営で人間の尊厳を尊重しており今後の宮古市の介護行政に活かせる。

○岡山県総社市　【「子育て王国そうじゃ」まちづくり事業、子ども条例】
△子どもの健全育成の向上を図るため。
□「子育て王国そうじゃ」まちづくり事業は25の多彩な事業により楽しみながら子育て出来る市を作り上げている。また、子ども条例は子どもの育ちを支え合い、まち全体で子どもを育てていこうとの発想から子どもの育成に関する基本理念や権利の内容を定め、まち全体で子育てを支えあう仕組みを整え、未来を築くすべての子どもが家庭、地域から愛され、心豊かに育まれながら健やかに成長していくことを目的に制定される。

建設常任委員会

【視察した事項】

○長野県飯田市　【ラウンドアバウト】
△「鍬ヶ崎・光岸地地区」に設置予定のラウンドアバウトの利用状況について。
□交差点の中央に円形の中央島を設けた交差点で道路を一方向に進行する。速度を抑制でき安全性が高まる。信号による停止が解消され無駄な待ち時間の解消や信号制御の電気消費が不要になる。信号機の設置費や維持管理の削減が見込めるが、夜間に歩行者の安全のために街路灯設置の増が必要になる。災害時や停電時でも機能を発揮できる。

○愛知県豊橋市　【まちづくり景観条例】
△地理的環境が類似している市の景観形成への取り組みについて。
□Ｈ4年に市民、事業者、行政で協働で景観形成を進める為に制定。地域でまちづくりに意欲の強い地区を「まちづくり景観形成地区」に指定。まちづくり団体に資金的支援を行い他の見本となる工事などを助成。

経済常任委員会

【視察した事項】

○新潟県十日町市　【十日町ビジネスコンテスト】
△市の活性化に若者の力を利用する方策について。
□大学の無い十日町市の産官学の連携につなげるために大学生にビジネスコンテストを開催。市の良さや強みを活かした資源を再発掘するアイデアを競い合い、新ビジネスの創造と経済の活性化を目指す。上位3位が市内事業者とのマッチングでビジネス化を目指す。Ｈ24年度は20大学90チームが参加。

平成25年11月15日　第34号　発行／宮古市議会（〒027-8501　宮古市新川町2番1号　☎0193㊷2111）　編集／議会広報編集特別委員会　印刷／有限会社 宮古プリント

市民の声

9月定例会を傍聴して

新里地区の「いきいきセミナー」のひとつの研修として、市議会に関心のある希望者に呼びかけて12,3名で毎年9月の市議会を傍聴しております。

日程と配車の都合で、なかなか新里地区議員の一般質問を聞く機会に恵まれず、合併して偶然にもやっと8年目で、お一人の議員さんの質問を拝聴することができました。

まず、議場に入って驚きました。毎年傍聴しておりますと、前に座っておられる市長さん、副市長さん方は別として、各課の部課長さんたちの顔ぶれが若返り、7年も経てばこのように、定年ということも当たり前のこと。と納得して私も席に着きました。

開会と同時に1番目の議員さんの質問が始まりました。偶然とは思いますが、新里村時代から全議員で関わってきた国道340号の道路問題、そして山崩れ以来放りっぱなしにされているJR岩泉線の列車開通に向けての進捗はいかにと、旧村民全体で見守っている問題についての質問がありました。

早期に復旧が待ち遠しい限りでございます。それに対し、各部課長さんは押され気味。答弁はお聞きしても、ひとつも間違っているとは思いませんでした。

“そのとおり”と、うなずきながらお聞きいたしました。

生意気な言い方をさせていただくならば、もう少し大きな声で堂々と張り合っていただきたいと思いました。

若手職員だった方々も課長席に座っていてうれしく思いました。この方々の答弁もいつか聞いてみたいものだと傍聴席に未練を残し、若い部課長さんたちに、難題山積みのなか市民をよろしくと拍手を送り、次の機会を待ちたいと思います。

宮古市蟇目　山口　和子

※宮古市議会の定例一般質問は、**みやこハーバーラジオ**(82.6メガヘルツ)で放送しています。一般質問の行われた数日後の午後6時からの録音放送となります。
また**インターネットの「サイマルラジオ」**
(HYPERLINK"http://tunein.com/radio/Miyako-"http://tunein.com/radio/Miyako-Disaster-Relief-FM-774-s137894/)
でも聴くことができます。どうぞこちらもご利用下さい。

復興のつち音

田老地区の旧市街地から北東を見ると田老字乙部地内の山林を大規模に伐採し、山肌を削って赤茶色の広大な土地が露出した。

これは田老地区の防災集団移転促進事業の造成工事である。この工事は宮古市からUR(都市再生機構)が受託し、鹿島建設・大日本コンサルタントが受注して工事を行っている。

田老地区防災集団移転促進事業

工事費は約70億円で25haを用地造成、地盤改良を行い、山の掘削と盛土により、公共施設や住宅用分譲地170区画を整備する。この事業は平成27年度までに完了する。

それに平行して、電気工事や上下水道工事を始め、被災した消防屯所などの公共施設や集合住宅の整備が始まる。ここに住宅を構えるのはその後になりそうだ。とても長い道のりである。忍耐強く待とう。

造成工事が進む乙部高台

お知らせ

12月定例議会は12月4日開会予定です。

くわしくは議会事務局
(☎**68-9113**)に
おたずねください。

本議会傍聴者数

9月10日	1名
9月17日	8名
9月18日	38名
9月19日	7名
9月20日	30名

編集後記

今議会の主な内容は、
①平成24年度決算の認定
②平成25年度補正予算
③一般質問
でありました。

震災を起因とする教育・経済・雇用。災害公営住宅等の問題や、これからのまちづくり、医療費免除の延長。

スポーツや健康増進施設・再生可能エネルギー・人口減少対策・財政見通し、そして市庁舎の移転など活発な論戦となりました。

予定されている議会報告会で市民の皆さまとの意見交換を深めて、ご理解と行き届いた市政運営を目指した広報の充実を図って参ります。

（中里　榮輝　記）

議会広報編集特別委員会

委員長　橋本久夫
副委員長　内舘勝則
編集委員　高屋敷吉蔵
須賀原チエ子
田中尚
中里榮輝
工藤小百合
佐々木重勝

UD FONT　ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。